

都市ガスと LNG

第 11 回 我が国着 LNG 価格とその変遷② 一命を懸けた LNG 調達^{*}

プロジェクト部長 研究理事 森田 浩仁

LNG 価格について語るには、石油危機を避けて通ることはできない。

前回では原油・LNG 価格をはじめとする諸物価の高騰が都市ガス事業、電気事業者を極限まで苦しめたことを紹介した。

しかし、このような状況下においても、LNG 調達のための努力は続けられた。続けることを余儀なくされたと言うべきであろうか。新たな LNG プロジェクト開発のため、都市ガス経営陣は奔走する。



大阪ガスは 77 年 8 月、インドネシア基本契約（73 年契約）の第 1 船「アクエリアス号」を泉北第二基地に迎え入れた。ブルネイに続く第 2 の LNG プロジェクトである。価格交渉は難航を極めた。

最終的な価格交渉を間近に控えた 73 年 10 月、中東戦争が勃発する。第 1 次石油危機の引き金となり、石油を取り巻く環境は一変した。

同月の大阪での交渉は不調のまま中断された。場所をジャカルタに移し交渉は再開される。合意に至ることのないまま、売買契約調印式の 12 月 3 日が迫ってくる。

12 月 2 日、関西、中部、九州電力など買主側幹部がジャカルタ入りする。交渉は売り主側の強気の姿勢を押し戻すことができないまま、行き詰っていた。

大阪ガス安田博社長は宿舎の自室に交渉担当者を招き入れた。疲労と焦りが担当者の表情から生気を奪っていた。

安田社長は、「苦勞かけるなあ。任せるからな。ここまで来たんや、信念で堂々と攻めてみい」と語りかけた（大阪ガス資料より）。

交渉は時間切れ寸前に成立した。

77 年 9 月、東邦ガスでもインドネシア基本契約の第 1 船を知多 LNG 共同基地に受け入れる。東京ガス、大阪ガスに続いて LNG 時代の幕を開けた。記念すべき第 1 船の大役を務めたのは、前月に大阪ガス泉北第二基地に入港した「アクエリアス号」であった。

東京ガスも 79 年 11 月、マレーシア LNG との間で売買意思確認書に調印する。みたび三度、東京電力との共同プロジェクトとなった。アラスカ、ブルネイに加え、LNG の長期安定供給を磐石なものとした。

^{*} 本文はガスエネルギー新聞 2004 年 10 月 27 日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

大阪ガスは、さらに 81 年 4 月、東邦ガスとともにバダック増量契約を締結する。安田博社長の最後の仕事となった。調印式から帰国して 10 日、現役社長のまま永遠の眠りに就かれた。

氏はラグビーをこよなく愛し、「ストラグル」という言葉が好きであったという。もだえ苦しみながらもなんとか道を切り拓いていこうという意味であろうか。まさに命を懸けてのストラグル、そして LNG 調達となった。



都市ガス各社がこれほどまでに LNG 調達を急いだのは、急増する需要に見合う原料の安定確保を果たすためであった。

都市ガス販売量は LNG 導入以降、77 年に対前年比若干の減を記録した以外は、順調に拡大を続けていた。71 年是对前年比で 8.6%、72 年 9.2%、73 年 12.9%、74 年 9.9%、75 年 5.6%、76 年には 12.9%もの拡大を遂げた。数字だけを見ると、石油危機とこれに伴う長期不況などなかったかのようだ。特に 70 年代に入り、工業用需要の伸びが顕著になりつつあった。

東京電力の LNG 導入にも拍車がかかる。第 1 次石油危機から我が国経済は立ち直りつつあった。同社の販売電力量も 76 年度には対前年比 7.6%、77 年 5.2%増と回復しつつあった。

しかし、石油の供給は依然として世界的に不安定であった。原子力発電も米国政府が核拡散防止の観点から再処理規制の動きを示し、国内でも原子力発電所のトラブルや安全規制行政の見直しなどが相次いでいた（東京電力三十年史）。

同社においても、長期的に安定したエネルギー源を確保することが最大の経営課題となった。

この課題に対する解を LNG 調達に求めることになる。77 年 5 月にはアラブ首長国連邦からの LNG 受け入れが始まる。我が国最初の中東産 LNG である。LNG 消費量は年間 700 万 t にも達した。初めて LNG を受け入れてから、わずか 7 年しか経っていなかった。

LNG の大躍進時代が幕を開けた。



LNG 価格に話を戻す。

LNG 利用が大躍進を遂げつつあった頃、再び原油価格は急上昇を始めた。

第 2 次石油危機である。

78 年後半以降のイランの政情不安が引き金となった。12 月、イランからの石油の輸出はストップし、翌 1 月にはパーレビ国王が国外に脱出する。深刻さは頂点に達した。

我が国着原油の CIF 価格（運賃・保険料込み価格）は 78 年のバレル当たり 13.81 ドルから 79 年には 23・37 ドルにまで急上昇する。

LNG 価格決定方式も再考のやむなきに至る。70 年代半以降、改定が繰り返され、固定価格制が意味を持たなくなった。

新方式として原油の CIF 価格に熱量等価、つまり原油価格に 100%連動するという価格方式が採用される。数式で表すと、 Y (LNG 価格) = aX (原油価格) となる。指標となる原油は、プロジェクトによりそれぞれであったが、いずれも政府販売価格 (GSP) を指標としていた。価格の改定が繰り返されるなか、基本的な考え方として姿を現し始めていたものが正式に採用された。79 年 4 月以降適用される。

新方式は、原油価格上昇が直接 LNG 価格に跳ね返ることを意味する。都市ガス経営陣の血は凍りついた。しかし LNG の調達量を絞ることなどできない。

恐れていた通り、原油価格の上昇は止まることなく 80 年には 34・63 ドルを付ける。LNG 価格も 79 年の 3 万 9,344 円から 80 年には一挙に 6 万 2,681 円、そして 82 年にはついに 7 万 3,975 円にまで上昇した。

都市ガス事業者は料金改定をやむなくされる。79 年から 84 年の 6 年間で料金改定は 344 件を数えた。



原油 CIF 価格は 81 年のバレル当たり 36.89 ドルをピークに漸減を始めた。都市ガス経営陣の思いが天に通じたのであろうか。85 年には 27.21 ドルまで下げた。

翌 86 年には 13.81 ドルと一挙に半値を付ける。逆オイルショックなどとも呼ばれている。

新価格決定方式の下では、原油価格の下落は直接 LNG 価格の低下につながる。LNG 価格も 82 年の 7 万 3,975 円から下降に転じ、85 年 5 万 8,181 円、そして 86 年には 2 万 8,448 円と、1 年で 2 分の 1 以下に急落した。

さらに 86 年には 1 米ドル当たり 161 円にまで円高が進んでいた。

すぐさま東京ガス、大阪ガス、東邦ガス 3 社は 86 年度を対象として暫定的な料金引き下げを実施する。87 年度には 3 社に加え、地方ガス事業者 189 社もこれに続く。差益還元額の合計は 86 年度 1,145 億円、87 年度 2,535 円にも上った。

一度は凍てついた都市ガス事業者幹部の血液も、再び熱く循環を始めた。

LNG 年表 (1960 年～80 年代)

年	月		輸入者
67 年	3 月	・ アラスカ LNG 売買契約調印	東京ガス、東京電力
69 年	11 月	・ アラスカ LNG 第 1 船根岸基地入港	
70 年	6 月	・ ブルネイ LNG 売買契約調印	東京ガス、大阪ガス 東京電力
72 年	12 月	・ アブダビ LNG 売買契約調印	東京電力
	12 月	・ ブルネイ LNG 第 1 船泉北第 1 基地入港	
73 年	12 月	・ インドネシア LNG (基本契約) 売買契約調印	大阪ガス、東邦ガス 関西電力、中部電力、 九州電力、新日鉄
77 年	5 月	・ アブダビ LNG 第 1 船袖ヶ浦基地入港	
	8 月	・ インドネシア LNG (基本契約) 第 1 船泉北第 2 基地入港	
79 年	11 月	・ マレーシア LNG 売買意思確認書調印	東京ガス、東京電力
81 年	4 月	・ インドネシア LNG バダック増量 (FOB) 売買契約調印	大阪ガス、東邦ガス 関西電力、中部電力
	4 月	・ インドネシア LNG アルン増量 (FOB) 売買契約調印	東北電力、東京電力
83 年	2 月	・ マレーシア LNG 第 1 船袖ヶ浦基地入港	
	3 月	・ マレーシア LNG 売買契約調印	
	8 月	・ インドネシア LNG バダック増量第 1 船知多基地入港	
	9 月	・ インドネシア LNG アルン増量第 1 船東新潟基地入港	
85 年	7 月	・ オーストラリア LNG 売買契約調印	東京ガス、大阪ガス、 東邦ガス、東京電力、 中部電力、関西電力、 中国電力、九州電力
89 年	8 月	・ オーストラリア LNG 第 1 船袖ヶ浦基地入港	

お問い合わせ: report@tky.iej.or.jp